

令和2年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	京都府		市町村類型	- 3	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	87,287,467			63,527,046	実質収支比率			1.9
市町村名	宇治市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	86,444,508	62,771,041	経常収支比率	96.1	96.4	(102.3)	(102.7)	
					首都	×	歳入歳出差引	842,959	756,005	(1)					
人口	令和2年国調(人)	179,630	産業構造 (5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	173,859	240,470	標準財政規模	36,132,661	35,633,479	0.75	0.75		
	平成27年国調(人)	184,678		近畿		実質収支	669,100	515,535	財政力指数	0.75	0.75				
	増減率 (%)	-2.7		過疎	×	単年度収支	153,565	230,248	公債費負担比率	11.5	12.9				
	令和03.01.01(人)	184,995		山振	×	積立金	371,492	152,307	健全化判断比率						
住民基本台帳人口 (7)	うち日本人(人)	181,984	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-	0.6	1.1		
	うち日本人(人)	185,878		指数表選定		実質単年度収支	535,358	382,555	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率 (%)	-0.5	第2次	標準財政収入額		基準財政収入額	21,420,627	20,630,445	資金不足比率 (4)						
	うち日本人(人)	182,824		標準財政需要額		基準財政需要額	28,246,408	27,645,991							
	増減率 (%)	-0.5	第3次	標準税収入額等		標準税収入額等	27,217,731	26,382,403							
	うち日本人(人)	-0.5		経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	35,221,513	35,258,487							
	面積 (km ²)	67.54		歳入一般財源等		歳入一般財源等	42,079,726	39,707,247							
人口密度 (人/km ²)	2,660														
世帯数 (世帯)	73,595														
職員 の 状 況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,173,805	43,453,398					
	市区町村長	1	9,675	一般職員	1,230	3,965,520	3,224	うち公的資金	32,509,336	30,388,359					
	副市区町村長	2	8,234	うち消防職員	209	694,089	3,321	債務負担行為額(支出予定額)	3,676,414	4,079,309					
	教育長	1	7,301	うち技能労務職員	184	625,416	3,399	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	6,350	教育公務員	27	95,573	3,540	土地開発基金現在高	1,450,304	1,449,607					
	議会副議長	1	5,850	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,829,203	2,457,711					
	議会議員	26	5,350	合計	1,257	4,061,093	3,231	財政調整基金	1,811,640	1,811,572					
				ラスパイレース指数			101.4	減債基金	3,412,561	3,312,043					
								その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計				(8)	城南衛生管理組合	(16)	宇治市スポーツ協会			
(2)	墓地公園事業特別会計	(4)	後期高齢者医療事業特別会計	(7)	公共下水道事業会計				(9)	淀川・木津川水防事務組合	(17)	宇治産業廃棄物処理公社			
		(5)	介護保険事業特別会計						(10)	京都府自治会館管理組合	(18)	宇治市文化センター			
									(11)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(19)	宇治市公園公社			
									(12)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(20)	宇治市福祉サービス公社			
									(13)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	宇治市野外活動センター			
									(14)	京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22)	宇治市土地開発公社			
									(15)	京都府地方税機構	(23)	宇治市文化財愛護協会			

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	24,090,098	27.6	22,410,991	65.1	普通税	22,410,991	93.0	315,694	議会費	430,738	0.5	-	429,629	
地方譲与税	349,993	0.4	349,993	1.0	法定普通税	22,410,991	93.0	315,694	総務費	24,704,814	28.6	939,556	5,006,021	
利子割交付金	23,355	0.0	23,355	0.1	市町村民税	11,534,998	47.9	315,694	民生費	30,388,310	35.2	516,331	14,412,185	
配当割交付金	160,532	0.2	160,532	0.5	個人均等割	302,525	1.3	-	衛生費	5,555,605	6.4	267,417	28,010	
株式等譲渡所得割交付金	178,846	0.2	178,846	0.5	所得割	9,768,907	40.6	-	労働費	58,628	0.1	-	238,091	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	379,347	1.6	62,796	農林水産業費	310,240	0.4	20,103	238,723	
地方消費税交付金	3,654,413	4.2	3,654,413	10.6	法人税割	1,084,219	4.5	252,898	商工費	2,597,235	3.0	45,749	1,032,162	
ゴルフ場利用税交付金	26,606	0.0	26,606	0.1	固定資産税	9,636,616	40.0	-	土木費	7,645,134	8.8	2,702,027	4,233,213	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,527,962	39.6	-	消防費	2,255,229	2.6	171,638	2,195,270	
自動車取得税交付金	409	0.0	409	0.0	軽自動車税	336,289	1.4	-	教育費	7,404,603	8.6	1,808,807	4,445,061	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	903,088	3.7	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	52,749	0.1	52,749	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	5,093,972	5.9	-	4,828,402	
法人事業税交付金	109,716	0.1	109,716	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	191,719	0.2	191,719	0.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	157,715	0.2	157,715	0.5	目的税	1,679,107	7.0	-	歳出合計	86,444,508	100.0	6,471,628	41,236,767	
自動車税減収補填特例交付金	23,066	0.0	23,066	0.1	法定目的税	1,679,107	7.0	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	10,938	0.0	10,938	0.0	入湯税	-	-	-						
地方交付税	7,157,774	8.2	6,811,350	19.8	事業所税	-	-	-						
普通交付税	6,811,350	7.8	6,811,350	19.8	都市計画税	1,679,107	7.0	-						
特別交付税	346,424	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	35,996,210	41.2	33,970,679	98.7	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	22,653	0.0	22,653	0.1	合計	24,090,098	100.0	315,694						
分担金・負担金	231,235	0.3	-	-										
使用料	1,084,835	1.2	323,274	0.9										
手数料	111,316	0.1	-	-										
国庫支出金	34,728,215	39.8	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	70,179	0.1	70,179	0.2										
都道府県支出金	5,402,413	6.2	-	-										
財産収入	210,726	0.2	31,866	0.1										
寄附金	190,823	0.2	-	-										
繰入金	120,759	0.1	-	-										
繰越金	756,005	0.9	-	-										
諸収入	2,751,598	3.2	8,881	0.0										
地方債	5,610,500	6.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	138,000	0.2	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,103,500	2.4	-	-										
歳入合計	87,287,467	100.0	34,427,532	100.0										

地方税の状況(単位 千円・%)				国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率(%)	区分	令和2年度	令和元年度	徴収率(%)
合計	98.7	97.4	99.0	合計	8,834,801	8,834,801	100.0
市町村民税	99.1	97.9	99.1	実質収支	-	-	-
純固定資産税	98.2	96.7	98.9	再差引収支	-	-	-

性質別歳出の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	38,107,571	44.1	22,453,848
人件費	13,238,946	15.3	11,955,814
うち職員給	8,417,760	9.7	7,708,615
扶助費	19,774,653	22.9	5,669,632
公債費	5,093,972	5.9	4,828,402
元利償還金	5,074,337	5.9	4,808,767
うち元金	4,890,093	5.7	4,632,448
うち利子	184,244	0.2	176,319
一時借入金利子	19,635	0.0	19,635
その他の経費	41,865,309	48.4	16,966,664
物件費	5,994,460	6.9	4,412,597
維持補修費	645,448	0.7	588,377
補助費等	25,134,512	29.1	6,104,864
うち一部事務組合負担金	1,740,070	2.0	1,740,070
繰出金	6,276,472	7.3	4,963,394
積立金	583,208	0.7	464,859
投資・出資金・貸付金	3,231,209	3.7	432,573
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	6,471,628	7.5	1,816,255
うち人件費	52,648	0.1	49,278
普通建設事業費	6,471,628	7.5	1,816,255
うち補助	3,563,192	4.1	150,570
うち単独	2,894,164	3.3	1,663,913
災害復旧事業費	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	86,444,508	100.0	41,236,767

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, etc.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenses, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial special district association financial status with columns for association name, total income, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation/3rd sector management and financial support status with columns for organization name, operating surplus, etc.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。
地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

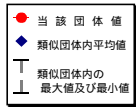
Large table detailing public debt service burden and future liability status, including sub-tables for debt service ratios and future liability ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

京都府宇治市

人口	184,995人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	181,984人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	67.54km ²	実質公債費比率	0.6 %
歳入総額	97,287,467千円	将来負担比率	- %
歳出総額	86,444,508千円	市町村類型	H28 - 3 H29 - 3 H30 - 3
実質収支	689,100千円	(年度毎)	R01 - 3 R02 - 3
標準財政規模	36,132,661千円		
地方債現在高	44,173,805千円		



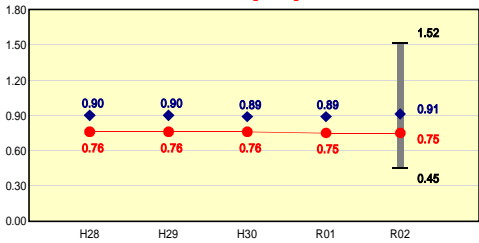
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 26/32 全国平均 0.51 京都府平均 0.55

財政力指数の分析圖

全国及び京都府平均は上回っているものの、類似団体内順位は低い状態です。地方消費税交付金の増加などにより基準財政収入額が増加しているものの、社会保障関係経費の増加などにより基準財政需要額は増加していることから結果として、財政力指数は横ばいとなっています。引き続き、使用料・手数料の見直しなどによる自主財源の確保や行政改革による行政経費の精査に努めるとともに、市債発行額の抑制、基金残高の確保を図るなど、健全かつ持続可能な財政運営に努めていきます。

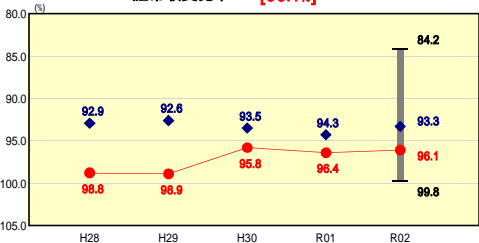


財政構造の弾力性

類似団体内順位 26/32 全国平均 93.1 京都府平均 97.5

経常収支比率の分析圖

歳入では、市税収入等の減少があったものの、地方消費税交付金や法人事業税交付金などの増加、歳出では、扶助費の子育て支援医療費の減少や公債費の元金償還終了による減少などにより、前年度から0.3ポイント減少し、96.1%となりました。今後も平成30年に策定した財政健全化推進プランによる事業見直しや、定数管理計画等による人件費の削減など、行政改革の取組みを通じて義務的経費の削減を図り、経常収支比率の適正化に努めていきます。

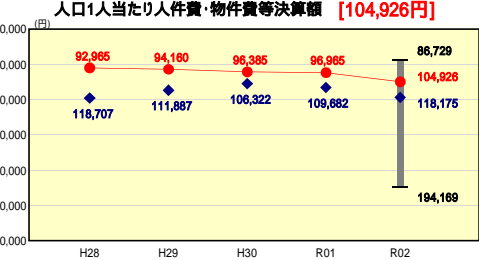


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 7/32 全国平均 145,817 京都府平均 154,395

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

財政健全化推進プランの取組効果等により、類似団体、全国及び京都府平均より低い数値となっています。人件費は、職員定数の削減や全職員の昇給抑制などに取り組んだものの会計年度任用職員制度導入などの影響により、前年度より11.9%増加し、物件費は、会計年度任用職員制度導入などにより、1.7%減少した。今後も引き続き歳出の適正化に努めていきます。

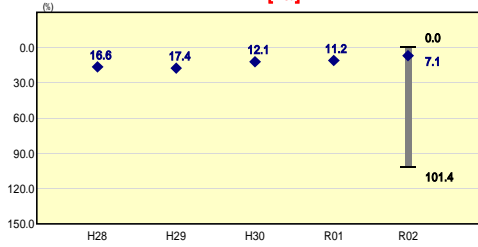


将来負担の状況

類似団体内順位 1/32 全国平均 24.9 京都府平均 132.0

将来負担比率の分析圖

充当可能財源額等が将来負担額を上回っており将来負担比率は算出されませんでした。引き続き、適正な市債の発行に努めるなど、将来世代へ過大な負担を残さないよう、持続可能な財政運営への取組を進めていきます。

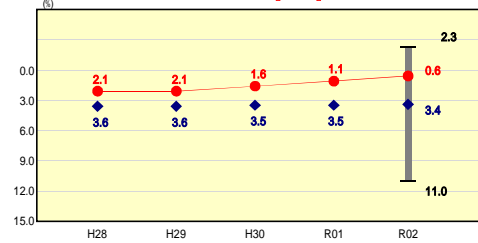


公債費負担の状況

類似団体内順位 4/32 全国平均 5.7 京都府平均 9.9

実質公債費比率の分析圖

実質公債費比率については、将来的な負担となる地方債については発行抑制等を図っており、元利償還金の減少等により昨年度から0.5ポイントの減となっています。類似団体、全国及び京都府平均より低い値となっており、引き続き適正な市債発行等に努めていきます。

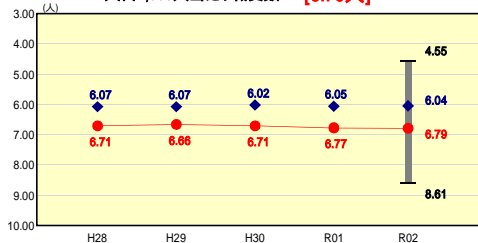


定員管理の状況

類似団体内順位 24/32 全国平均 8.16 京都府平均 10.47

人口1,000人当たり職員数の分析圖

類似団体平均を上回っていますが、定数管理計画の推進などにより、全国及び京都府平均より低い水準となっています。しかし、人口減少の影響により、昨年度から5.02人増加しており、今後も引き続き業務の委託化等により、職員定数の適正な管理に努めていきます。

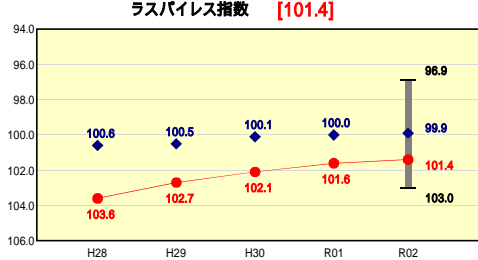


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 26/32 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析圖

近年実施している昇給抑制などの取組により、ラスパイレス指数はH28年度から2.2ポイント改善しました。しかし、全国、類似団体及び京都府内平均よりも高い水準となっており、他団体の状況等を考慮しながら、今後も給与の適正な管理に努めていきます。



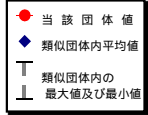
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

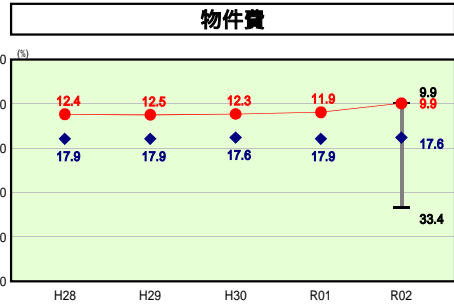
京都府宇治市

経常収支比率の分析

人口	184,995	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	181,984	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.54	k㎡	実質公債費比率	0.6	%
歳入総額	87,287,467	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	86,444,508	千円			
実質収支	669,100	千円	市町村類型	H28 - 3 H29 - 3 H30 - 3	
標準財政規模	36,132,661	千円	(年度毎)	R01 - 3 R02 - 3	
地方債現在高	44,173,805	千円			

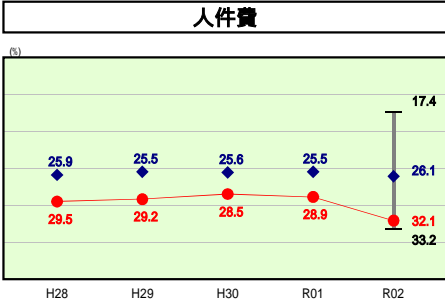


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



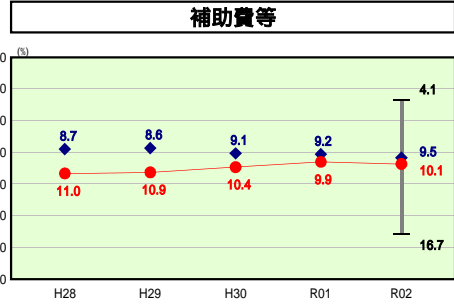
物件費の分析欄

物件費は、会計年度任用職員制度への移行や市民会館の施設廃止等により、2.0ポイント減少し、類似団体及び全国平均値より低い数値となっています。今後も引き続き歳出の適正化に努めていきます。



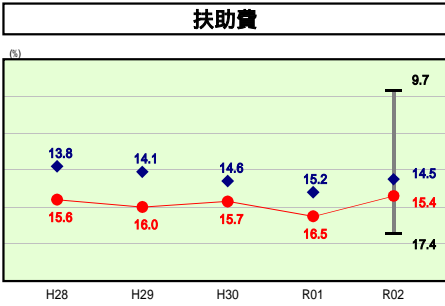
人件費の分析欄

人件費は、職員定数の削減や全職員の昇給抑制などに取り組んだものの会計年度任用職員制度導入などの影響により、前年度より3.2ポイント増加し、類似団体及び全国平均値を上回っています。今後も引き続き業務の委託化等により、一層の効率化に努めていきます。



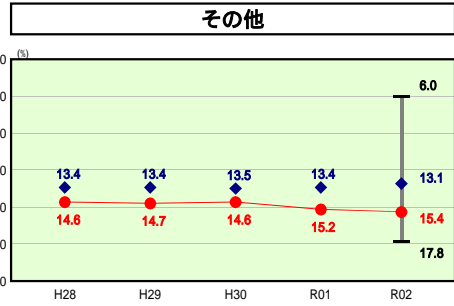
補助費等の分析欄

城南衛生管理組合分担金の増加などにより昨年度より0.2ポイント増加となり、類似団体より高い水準となっているため、今後も補助金等の見直しに取り組んでいきます。



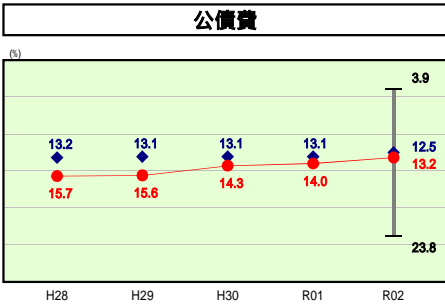
扶助費の分析欄

子育て支援医療費の減少などの影響により、前年度から1.1ポイント減少したものの、類似団体、全国、京都府平均と比較しても高い水準となっており、財政硬直化の要因の一つとなっています。今後も引き続き歳出の適正化に努めていきます。



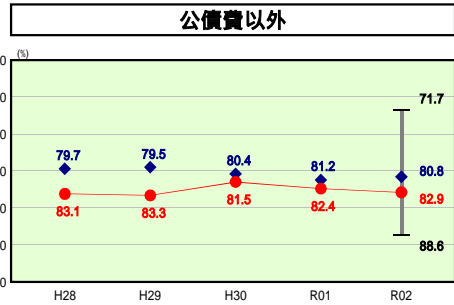
その他の分析欄

医療給付費の増による後期高齢者医療事業療養給付費負担金の増加などにより、前年度から0.2ポイント増加しています。今後も各会計における財政運営の健全化を図る中で、一般会計からの繰出等に安易に頼らずに財政運営を構築してまいります。



公債費の分析欄

持続可能な財政運営に資するため、可能な限り市債の発行抑制を行っていることなどにより、全国及び京都府平均より低い水準となっています。一方で、市債現在高は前年度から増加し、臨時財政対策債の発行額、償還額が依然として大きいことから、引き続き適正な市債の発行に努めていきます。



公債費以外の分析欄

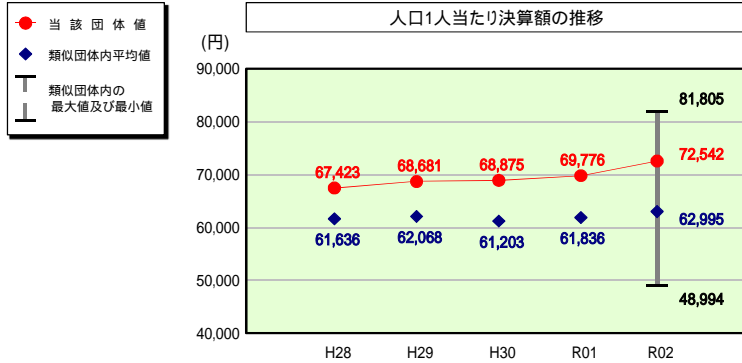
他会計繰出金の増加などにより、前年度から0.5ポイント増加し、類似団体、全国及び京都府平均より高い数値となっています。今後さらに深刻化する高齢化に備え、引き続き歳出の抑制に努めるとともに、財政健全化に向けて取り組みを進めていきます。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

京都府宇治市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

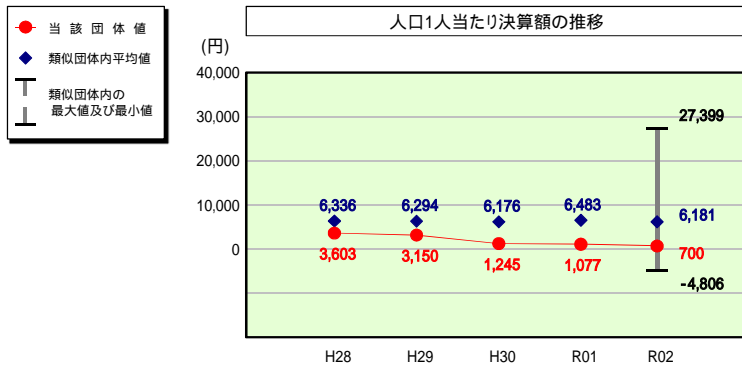
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	13,238,946	71,564	60,699	17.9
一部事務組合負担金(補助費等)	191,974	1,038	1,313	20.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,751	236	1,158	79.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	413,234	2,234	2,240	0.3
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	52,648	285	1,314	78.3
退職金	520,655	2,814	3,730	24.6
合計	13,419,898	72,542	62,995	15.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.79	6.04	0.75
ラスパイレス指数	101.4	99.9	1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

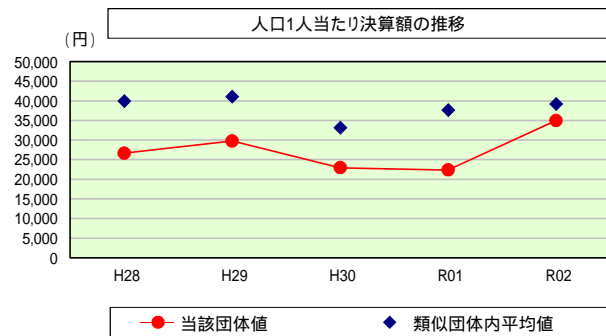


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,064,036	27,374	26,503	3.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,047,556	5,663	5,830	2.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	356,403	1,927	589	227.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,195	109	1,271	91.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
特定財源の額	1,370,519	7,408	7,632	2.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,988,240	26,964	20,405	32.1
合計	129,431	700	6,181	88.7

令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	5,030,689	26,663	33.9	39,893	8.4	42.3
うち単独分	2,361,173	12,515	27.9	26,170	2.9	25.0
H29	5,589,277	29,746	11.6	41,080	3.0	8.6
うち単独分	1,880,132	10,006	20.0	27,265	4.2	24.2
H30	4,294,408	22,948	22.9	33,173	19.2	3.7
うち単独分	2,897,116	15,481	54.7	20,353	25.4	80.1
R01	4,160,331	22,382	2.5	37,644	13.5	16.0
うち単独分	1,955,673	10,521	32.0	24,939	22.5	54.5
R02	6,471,628	34,983	56.3	39,221	4.2	52.1
うち単独分	2,894,164	15,645	48.7	24,821	0.5	49.2
過去5年間平均	5,109,267	27,344	15.3	38,202	1.4	16.7
うち単独分	2,397,652	12,834	15.9	24,710	0.7	15.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

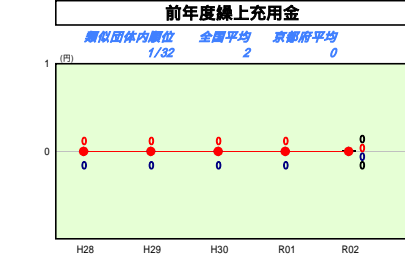
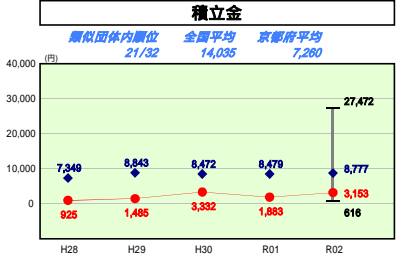
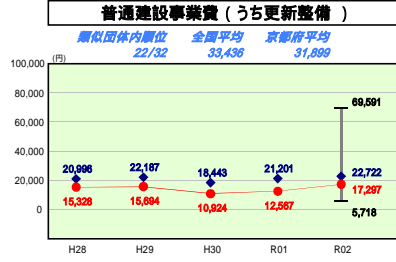
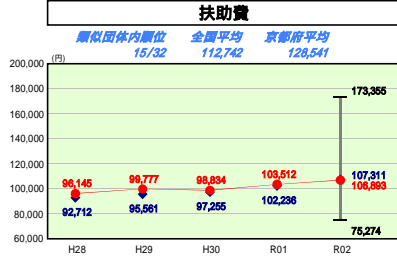
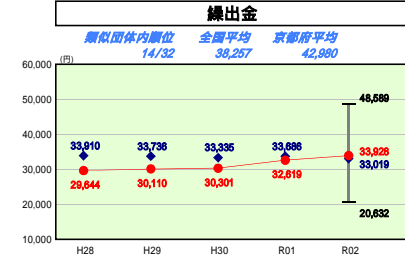
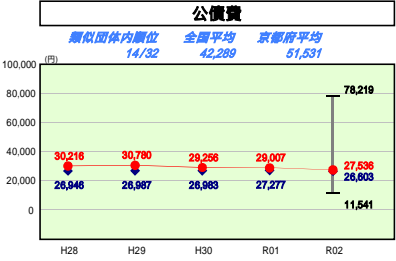
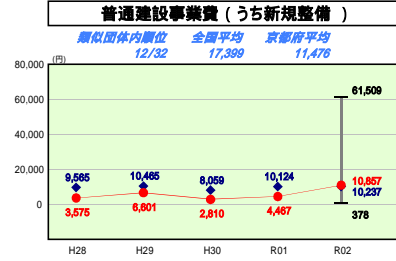
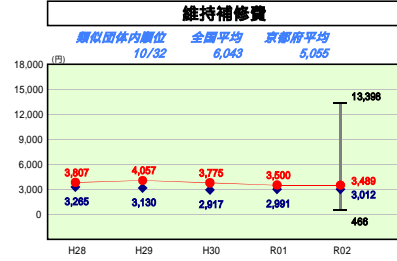
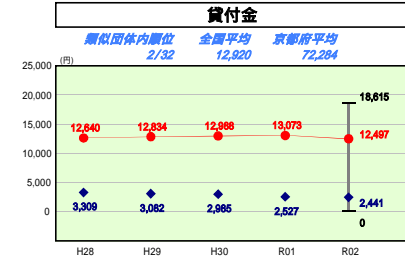
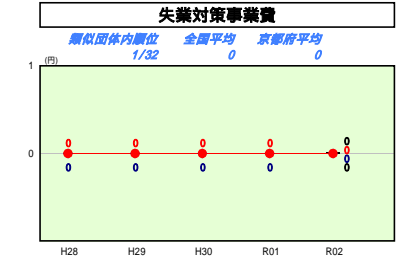
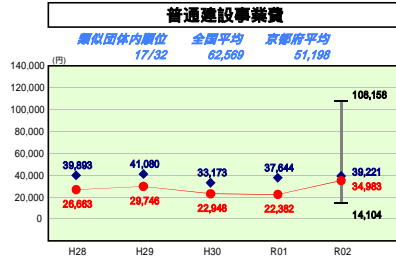
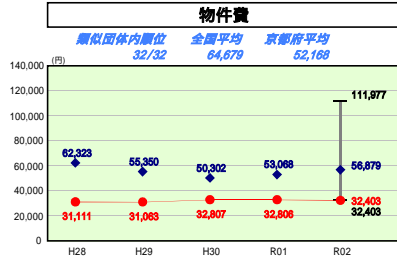
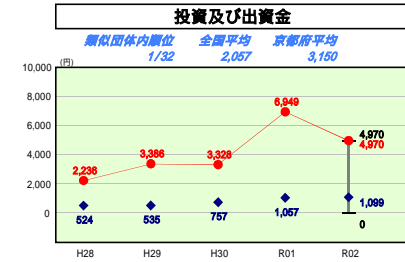
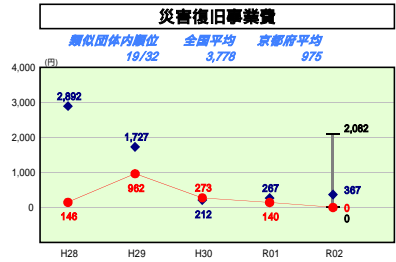
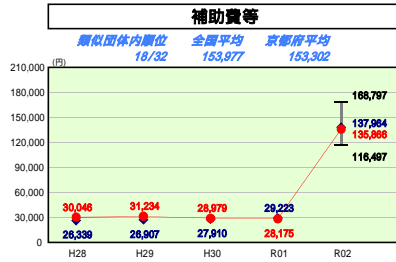
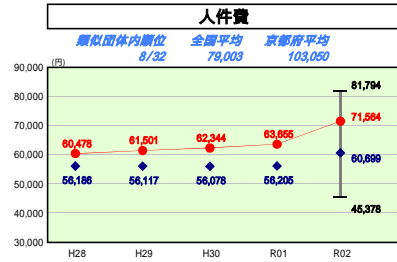
令和2年度

京都府宇治市

人口	184,985 人(R3.1.1現在)	実算赤字比率	- %
うち日本人	181,984 人(R3.1.1現在)	連結実算赤字比率	- %
面積	67.54 km ²	実算公債費比率	0.6 %
総人口	87,287,467 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	86,444,508 千円	市町村間差	H28 -3 H29 -3 H30 -3
実収支	869,100 千円	(年度毎)	R01 -3 R02 -3
標準財政規模	36,132,861 千円		
地方債現在高	44,173,805 千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりの性質別決算では、人件費が類似団体等と比較して高いほか、水道管の老朽化対策工事に対する水道事業会計出資金などの影響により、投資及び出資金などが類似団体等と比較して高い傾向にあります。一方で、事務経費、市単独事業の精査やアセット計画に基づいた計画的な修繕・工事などにより、物件費、普通建設事業費は低い傾向にあります。公共施設アセットマネジメントを推進していく中で、今後さらに増加が予測される維持補修費等に留意しながら、普通建設事業を適正な規模で進めていく一方で、新たな財政需要等に対応する財源を確保するため、財政健全化推進プランにおける取組を継続し、人件費をはじめとする義務的経費の抑制、適正な市債の発行等に努め、持続可能な財政運営に引き続き取り組みます。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

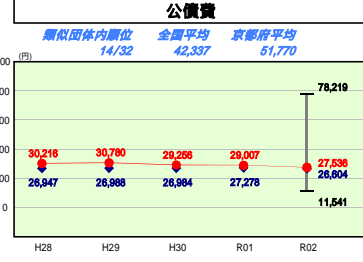
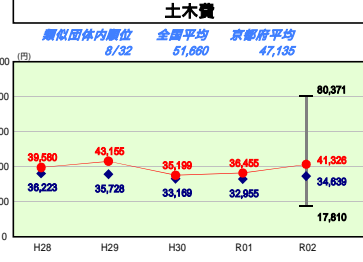
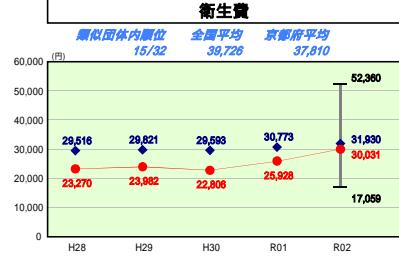
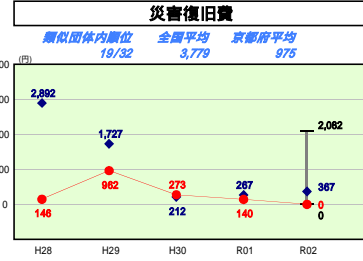
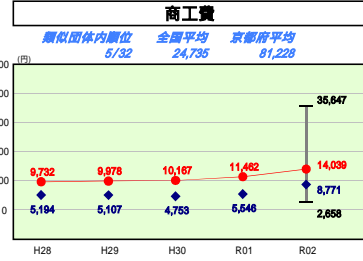
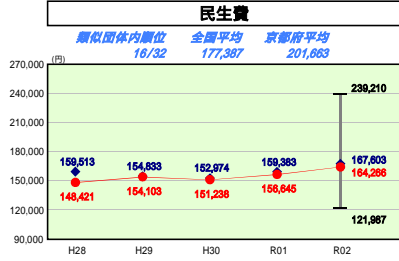
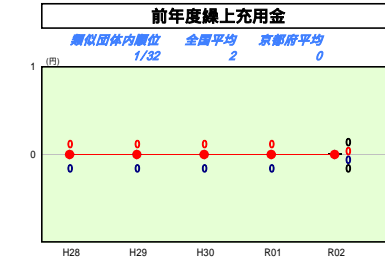
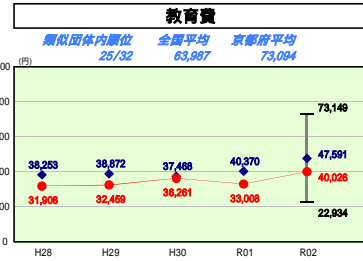
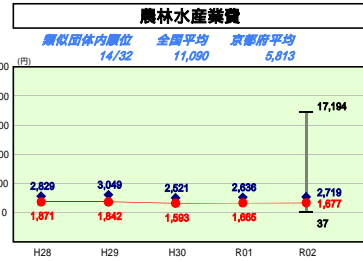
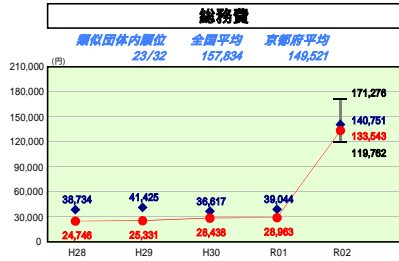
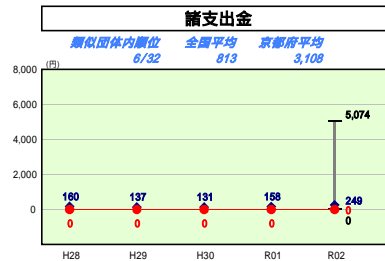
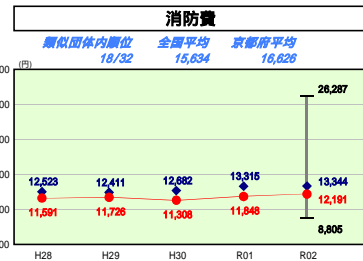
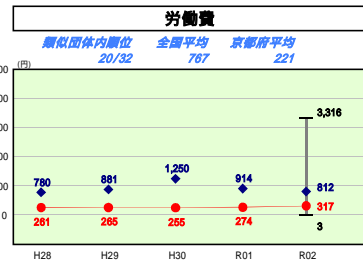
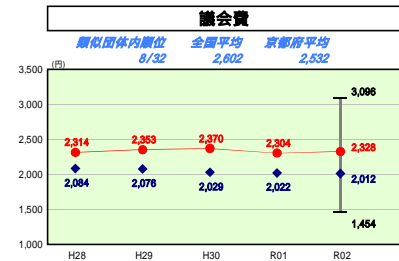
令和2年度

京都府宇治市

人口	184,995 人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	181,984 人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	67.54 km ²	実収公債費比率	0.6 %
総人口	87,287,467 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	86,444,508 千円	市町村間差	H28 -3 H29 -3 H30 -3
実収支	869,100 千円	(年度毎)	R01 -3 R02 -3
標準財政規模	36,132,661 千円		
地方債現在高	44,173,805 千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と称す。
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

住民一人当たりの目的別決算では、厳しい財政状況の中で施設整備事業を中心に事業実施内容を精査している影響で、多くの項目において全国、類団及び京都府内平均値より低い値となっていますが、一方で経常収支比率は高い傾向を示していることと、財政状況も厳しく、限りある歳入の範囲内において、効率的な財政運営に取り組んでいるところです。

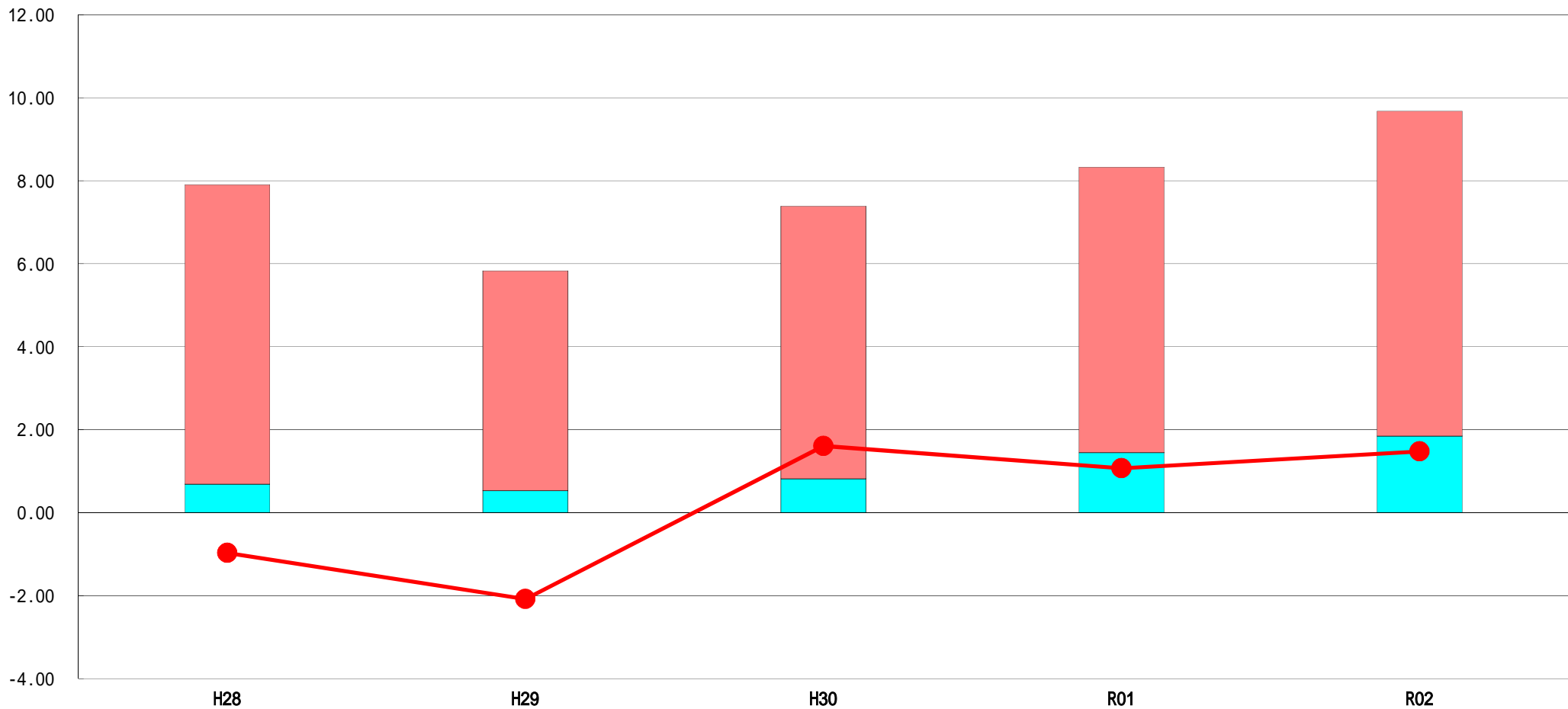
公共施設アセットマネジメントを推進していく中で、普通建設事業を適正な規模で進めていく一方で、新たな財政需要等に対応する財源を確保するため、財政健全化推進プランにおける取組を継続し、健全財政を堅持するため歳出の抑制を図り、持続可能な財政運営に引き続き取り組みます。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

京都府宇治市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		7.22	5.30	6.57	6.88	7.83
 実質収支額		0.69	0.53	0.82	1.45	1.85
 実質単年度収支		0.97	2.08	1.61	1.07	1.48

分析欄

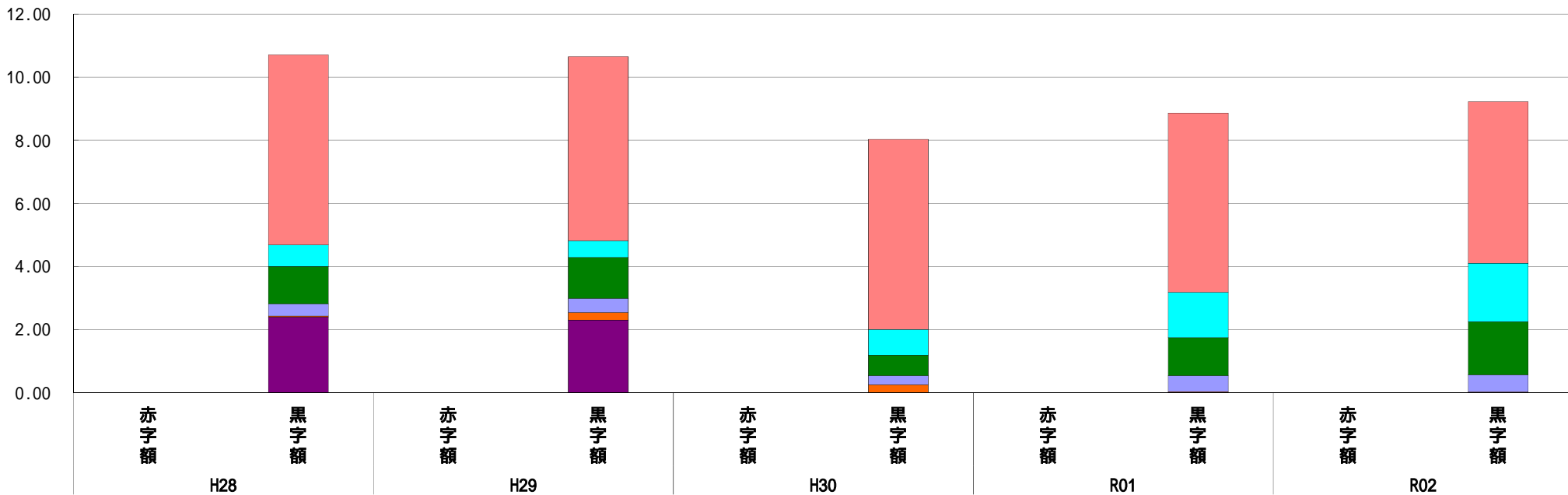
持続可能な財政運営に資するため、予算執行の中で決算状況が改善された場合には、財政調整基金への積み立てを図ってまいりました。令和2年度についても財政調整基金への積み立てを実施し、残高が前年度から0.95ポイント増加しており、標準財政規模に対する実質単年度収支比率につきましても、1.48となりました。今後も適正な財政運営を進め、基金の確保を図ります。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

京都府宇治市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		6.02	5.84	6.03	5.68	5.12
一般会計		0.68	0.53	0.81	1.44	1.85
介護保険事業特別会計		1.19	1.30	0.66	1.21	1.69
公共下水道事業会計		0.38	0.44	0.28	0.50	0.54
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.24	0.25	0.03	0.02
墓地公園事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計		2.40	2.30	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

令和2年度については、標準財政規模に対する黒字比率は全会計で9.22%となっています。
 令和2年度の連結実質赤字比率は全会計黒字により、算定されていません。
 今後も適正な財政運営に向けた取組みを進めていきます。

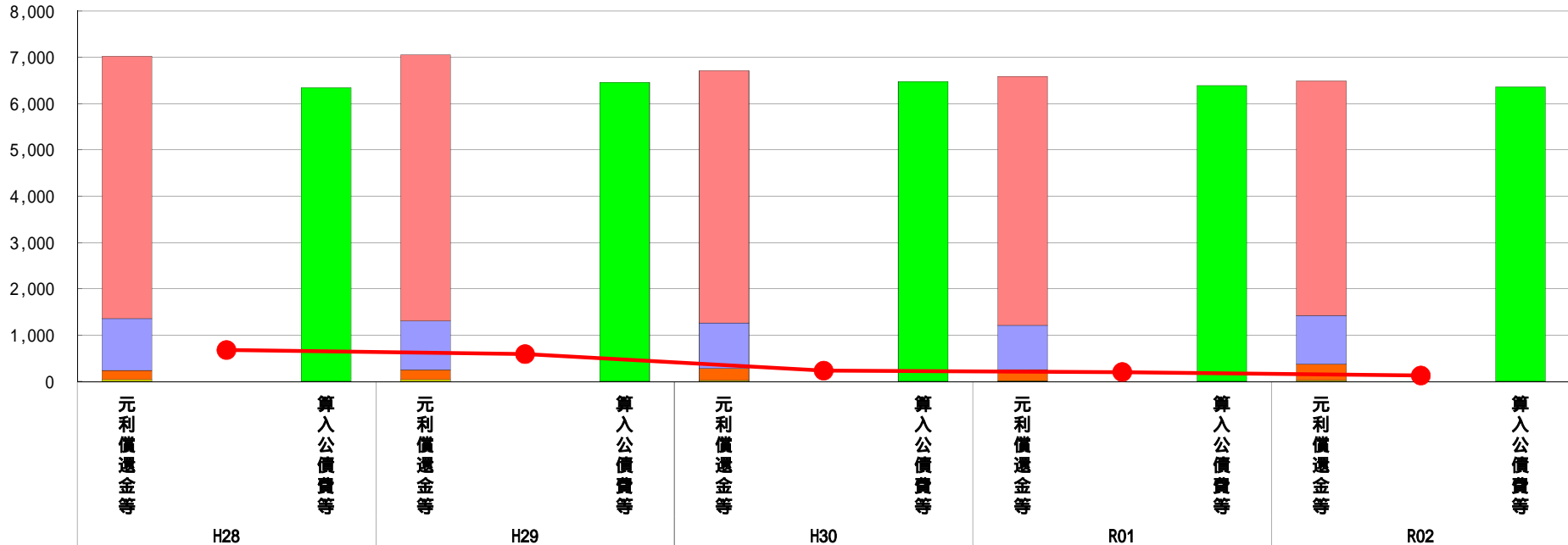
令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

京都府宇治市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金		5,662	5,745	5,449	5,377	5,064
	減債基金積立不足算定額 2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,122	1,059	986	953	1,048
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		198	206	254	240	356
	債務負担行為に基づく支出額		41	43	25	18	20
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		6,344	6,461	6,480	6,388	6,359
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		679	592	234	200	129

分析欄

(A)一般会計等における元利償還金等は、平成16年債の償還終了による元利償還金の減少等により、99,000千円の減となりました。

(B)算入公債費等については、臨時財政対策債の算入終了等により、前年度比で、29,000千円の減少となりました。以上により、実質公債費比率の分子は、前年度から、71,000千円の減となり、実質公債費比率は、3か年平均で、0.6%となりました。

引き続き、市債に大きく頼ることのない財政運営に努めていきます。

1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

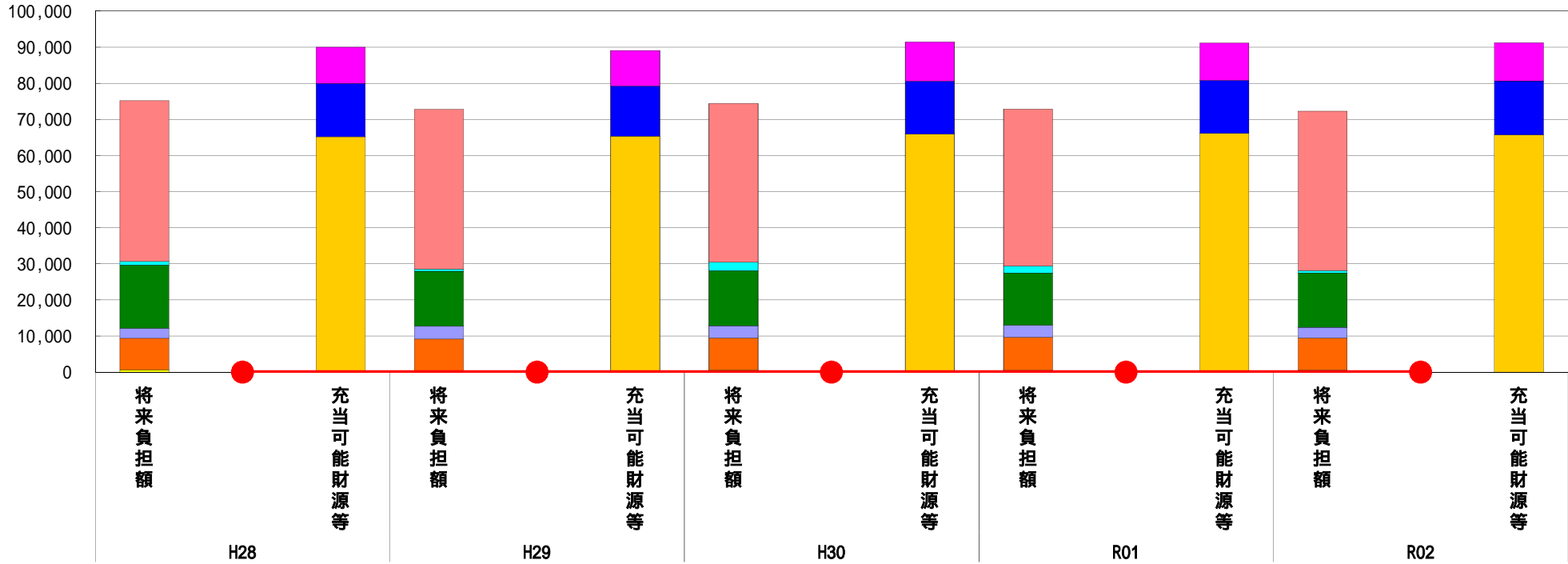
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

京都府宇治市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		44,515	44,231	43,956	43,453	44,174
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,008	579	2,341	1,917	609
	公営企業債等繰入見込額		17,487	15,227	15,258	14,467	15,013
	組合等負担等見込額		2,754	3,533	3,382	3,348	3,000
	退職手当負担見込額		8,758	8,702	8,804	9,110	8,850
	設立法人等の負債額等負担見込額		639	477	649	538	590
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		10,093	9,895	10,841	10,342	10,560
	充当可能特定歳入		14,704	13,846	14,690	14,702	15,011
	基準財政需要額算入見込額		65,188	65,326	65,889	66,074	65,640
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,825	16,318	17,031	18,286	18,977

分析欄

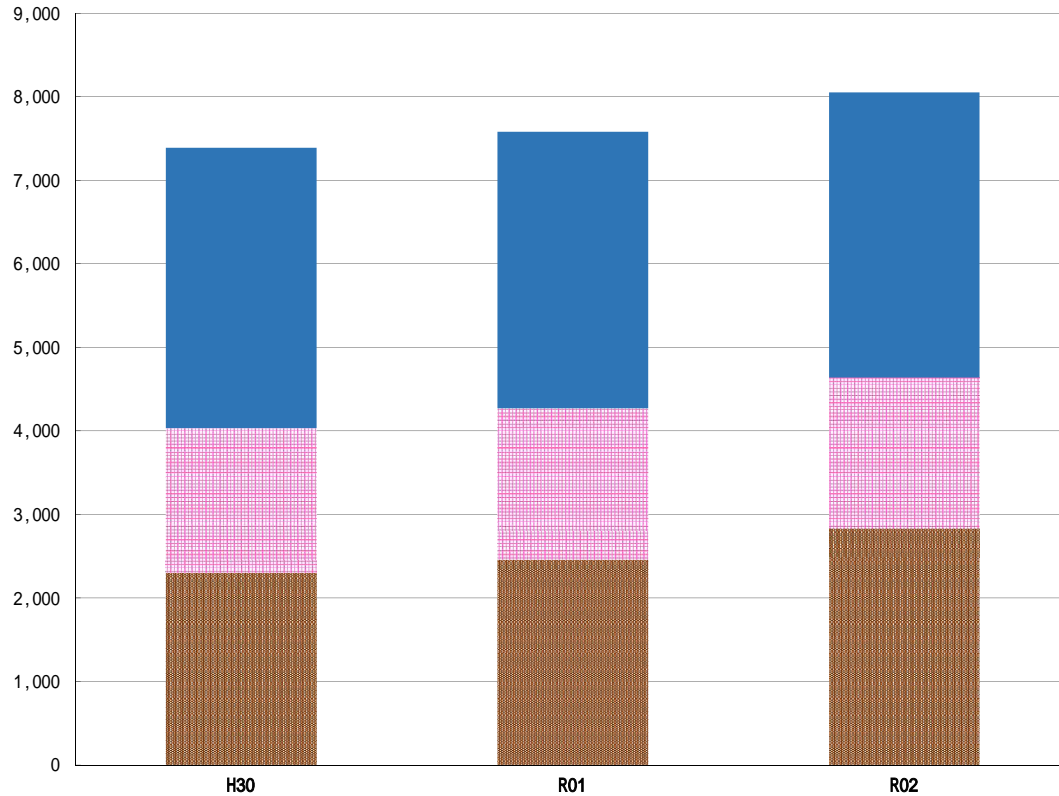
(A) 地方債発行額が償還額を上回ったことにより、地方債の現在高が7.2億円増加したものの、債務負担行為に基づく支出予定額の減少等により、将来負担額の合計は6.0億円減少しました。

(B) 充当可能財源等は、1.0億円増加し、将来負担比率の分子は190億円となり、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は、算出されませんでした。
今後も将来世代に負担を先送りしない財政運営に努めていきます。

令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,300	2,458	2,829
減債基金		1,736	1,812	1,812
その他特定目的基金		3,355	3,312	3,413
地域福祉振興基金		471	428	417
ふるさと応援基金		134	131	193
高齢者活動基金		154	154	154
社会福祉事業基金		128	128	128
ふるさと創生基金		128	127	126
基金残高合計		7,391	7,581	8,053

令和2年度

京都府宇治市

基金全体

（増減理由）

基金全体の令和2年度末現在高は、8,053百万円で、前年度から472百万円の増額となりました。繰入については、将来のまちづくりのために宅地開発等協力寄附金等を原資とする公共施設等整備基金を30百万円、ふるさと納税寄附金を原資とするふるさと応援基金を42百万円を繰入れた一方で、決算剰余金等について、財政調整基金に371百万円、公共施設等整備基金に81百万円、ふるさと応援基金に103百万円を積み立てたことなどにより、基金全体として、472百万円増加しました。

（今後の方針）

健全かつ持続可能な財政運営に努め、財政状況や基金目的等に応じた確保・活用を図ります。

財政調整基金

（増減理由）

将来的な財政状況の変化に対応するため、決算剰余金等について積立を実施したことにより、371百万円増加しました。

（今後の方針）

景気後退による市税の大幅な減収や災害等の不測の事態に適切に備えるため、「財政健全化推進プラン」に掲げる各種取組を確実に進め、健全かつ持続可能な財政運営に努めることで、可能な限り基金の確保を図ります。

減債基金

（今後の方針）

今後の金利変動等の公債費の償還リスクに適切に備えるため、「財政健全化推進プラン」に掲げる各種取組を確実に進め、健全かつ持続可能な財政運営に努めることで、可能な限り基金の確保を図ります。

その他特定目的基金

（基金の用途）

地域福祉振興基金：地域福祉の向上・推進を図る事業に活用
 ふるさと応援基金：源氏物語のまちづくりのための事業、貴重な歴史的文化的遺産の保護及び活用のための事業、観光振興のための事業等に活用
 高齢者活動基金：高齢者の社会活動の推進のための事業に活用
 社会福祉事業基金：社会福祉事業の推進のための事業に活用
 ふるさと創生基金：ふるさと創生事業に活用

（増減理由）

地域福祉振興基金：地域福祉センターの再整備事業に活用
 ふるさと応援基金：源氏物語のまちづくりのための事業、貴重な歴史的文化的遺産の保護及び活用のための事業、観光振興のための事業等に活用する一方で、原資となるふるさと納税寄付金を積立。

（今後の方針）

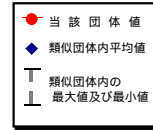
健全かつ持続可能な財政運営に努めるなかで、事業目的に沿った活用を図ります。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

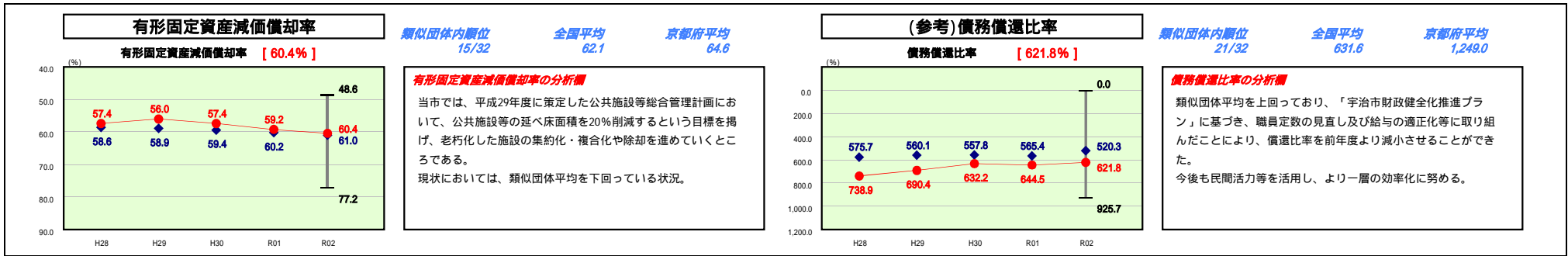
令和2年度

京都府宇治市

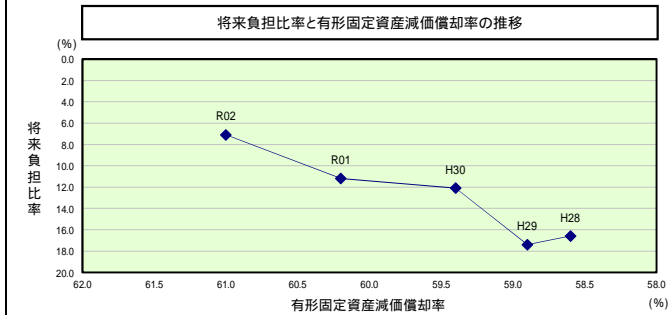
人口	184,995 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	181,984 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	67.54 km ²	実質公債費比率	0.6 %
歳入総額	87,287,467 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	86,444,508 千円	市町村類型	H28 - 3 H29 - 3 H30 - 3
実質収支	689,100 千円	(年度毎)	R01 - 3 R02 - 3
標準財政規模	36,132,661 千円		
地方債現在高	44,173,805 千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

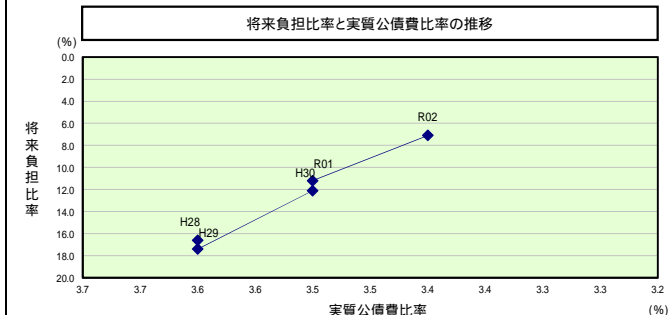


分析欄
 充当可能財源等が将来負担額を上回っており、将来負担比率は発生していない状況である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく際には、適正配置等に留意しつつ、将来に過度な負担を残さないよう検討する必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	57.4	56.0	57.4	59.2	60.4
類似団体内平均値	将来負担比率	16.6	17.4	12.1	11.2	7.1
	有形固定資産減価償却率	58.6	58.9	59.4	60.2	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にある。また将来負担率については発生していない状況が続いている。これは、本市施策の指針として定めた「第5次総合計画、第3期中期計画(平成30年度～令和3年度)」において、義務的経費の増加を抑えるために借換分を除いた公債費60億円未満とする、将来世代への負担となる市債現在高については増加を抑制するという、持続可能な財政運営のための目標を設定し、地方債発行抑制に努めた結果によるものと考えている。

(参考)

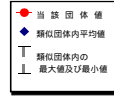
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	2.1	2.1	1.6	1.1	0.6
類似団体内平均値	将来負担比率	16.6	17.4	12.1	11.2	7.1
	実質公債費比率	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

令和2年度

京都府宇治市

人口	194,995 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	191,994 人(R3.1.1現在)	簿籍実質赤字比率	- %
世帯数	67,54 世帯	実質公債費比率	0.6 %
歳入総額	87,287,467 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	86,444,508 千円	市町村間差	H28 -3 H29 -3 H30 -3
実質収支	869,100 千円	(年度毎)	R01 -3 R02 -3
標準財政規模	36,132,661 千円		
地方債現在高	44,173,805 千円		

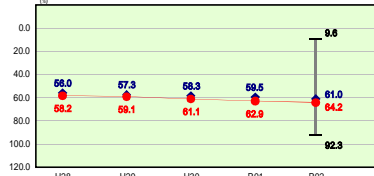


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

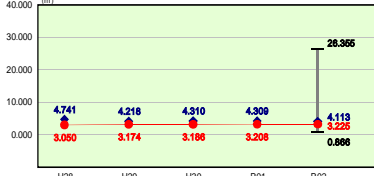
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

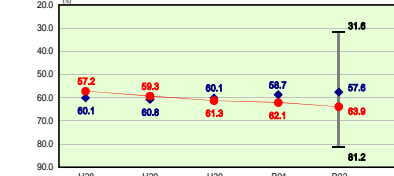
【道路】
有形固定資産減価償却率



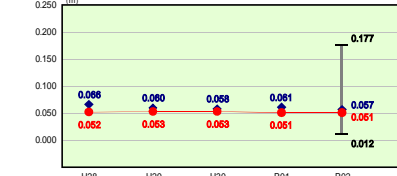
【道路】
一人当たり延長



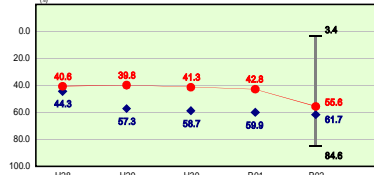
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



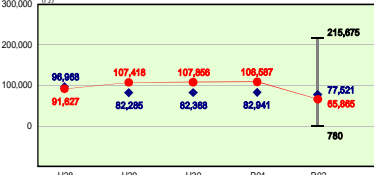
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



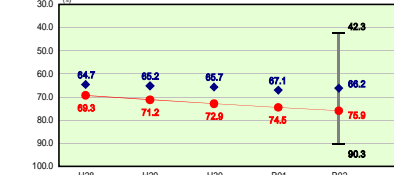
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



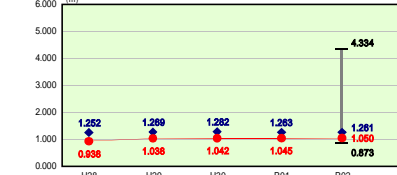
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



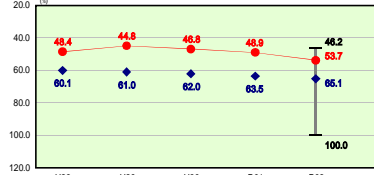
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



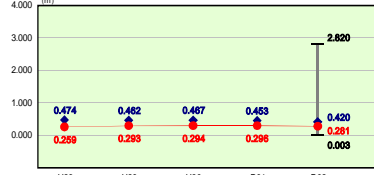
【学校施設】
一人当たり面積



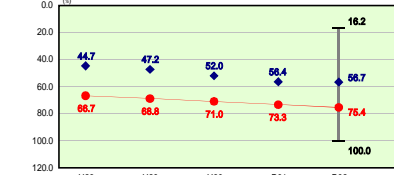
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



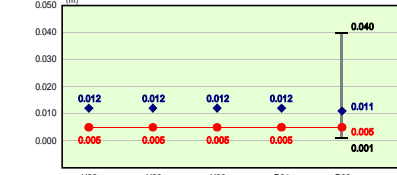
【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



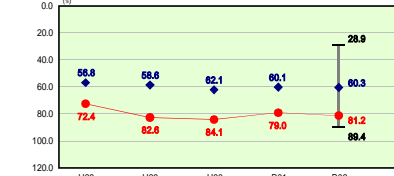
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

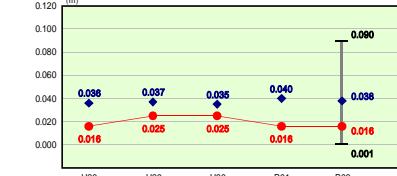
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

該当数値なし

【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

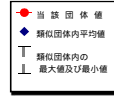
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている類型が多いが、特に教育施設において老朽化が進んでいる状況にある。公共施設等総合管理計画に基づき、今後老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく必要がある。学校施設の一人体積については、類似団体平均を下回っているものの、少子化の状況を踏まえ、適正となるよう取り組んでいる。また、公営住宅の一人体積については、類似団体平均を下回っているが、宇治市内には、大規模な府営団地があることから、高齢者・障害者等とはもとより子育て世帯支援等に対する住環境支援を実施できるよう適正管理に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

令和2年度

京都府宇治市

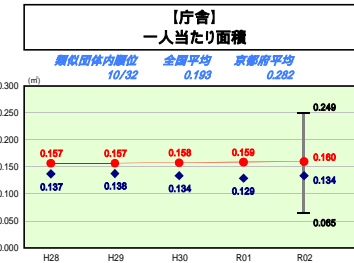
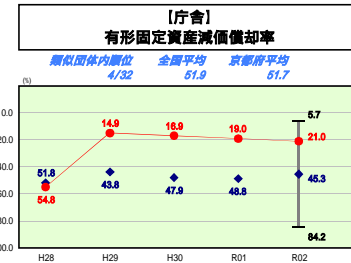
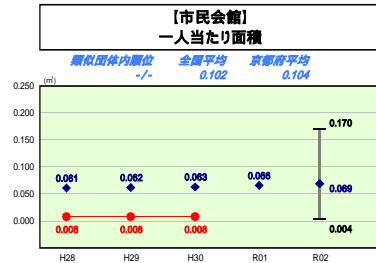
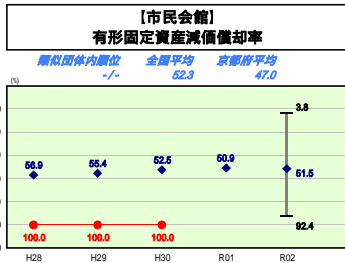
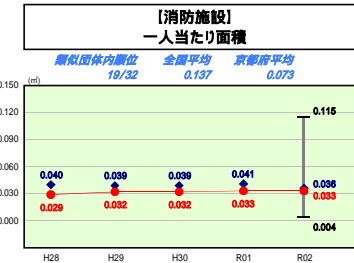
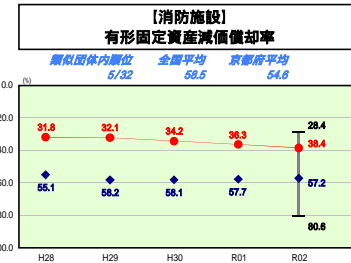
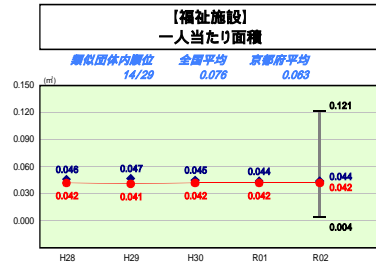
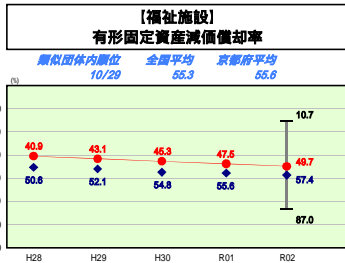
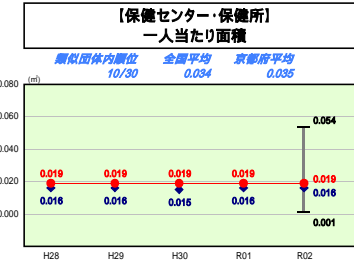
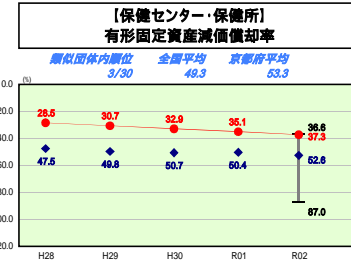
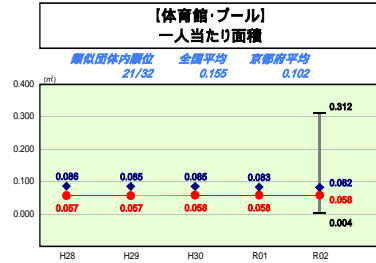
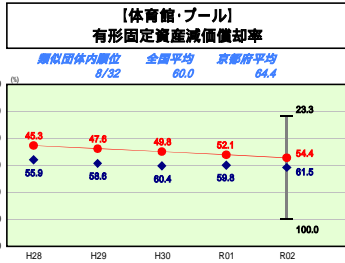
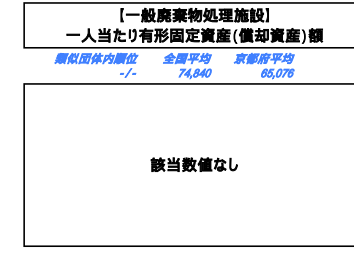
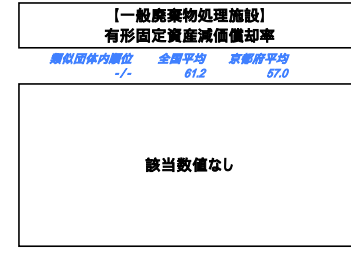
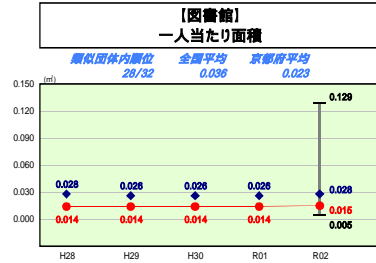
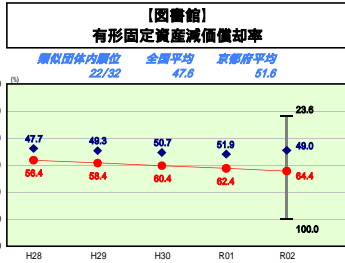
人口	184,985 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	181,984 人(R3.1.1現在)	簿籍実質赤字比率	-	%
面積	67.54 km ²	将来負担比率	0.6	%
歳入総額	87,287,467 千円	市町村間差	H28 -3 H29 -3 H30 -3	
歳出総額	86,444,508 千円	(年度毎)	R01 -3 R02 -3	
実質収支	869,100 千円			
標準財政規模	36,132,661 千円			
地方債残高	44,173,805 千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

類似団体間差の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



減価償却率の分析概要
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている類型が多い。公共施設等総合管理計画において、今後老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていくところである。令和元年度に宇治市民館を除却したため、市民会館において減価償却率及び一人当たり面積がなくなった。図書館の一人当たり面積については、類似団体平均を下回っているが、電子図書館などを活用するなど場所にとらわれない施策を実施している。また、体育館・プールの一人当たり面積については、類似団体平均を下回っているが、府立体育館及び民間施設の利用状況も含め適正配置について検討する必要がある。